

理事長コメント（参加型システム研究所・理事会で）

2008年度始めに当たって

新年度第1回の理事会なので、改めて当研究所のミッションについて考えてみてもいいのではないかと。この研究所はクラブ生協、ネットワーク運動、ワーカーズコレクティブなど、神奈川で生まれたポスト工業社会における新しいタイプの社会運動、市民運動のグループが、自らのシンクタンクとして創り上げたユニークな研究所だと思う。

問題は、このミッションを果たしてきているかどうかだ。ここ数年、食の問題、住まいの問題、新しい公共論、社会的企業論など、多くの貴重な問題提起と政策提言をしてきたが、他方、ネットワーク運動は分裂したままだし、生協もワーコレもいろいろな新しい困難を抱えている。こういう問題について研究所は適切なサポートができていっているかどうか。絶えず自問し、点検していかなければならない。もちろん、財政的にもスタッフの面でも、大変厳しいなかで活動しているので、不十分な点があることは当然だが、大きなミッションに向かって最善の努力を払い、神奈川が全国に誇るユニークな社会運動をしっかり支えていく必要がある。

そこで、大事のことのひとつは、これらの社会運動によって立つ現代社会への認識を絶えず深めていくことだ。例えば最近の秋葉原事件は、単なる個人的、偶発的事件ではなく、日本社会のひずみ一弱肉強食の競争社会が危機的な段階にきていることを示している。最近の悲劇的な事件が、未来への夢と希望を絶たれたフリーターや派遣社員によって起こされている例が多いのは偶然ではない。また、国民生活を直撃しているガソリンの高騰や食糧品の値上がりなど、世界的に起きているエネルギー危機、食糧危機も、その相当の部分が実体経済の3倍以上まで膨れ上がった投機マネーの暴走によって引き起こされている。

こうした現象の根底にあるのは、福祉国家や民主主義と相いれなくなった資本主義—これを古典的資本主義の復活と見るか、スーパー資本主義への進化と見るか、人によって違いがあるが、アメリカではブッシュによってアメリカはニューディール以前のアメリカに戻されてしまったという議論がある。1930年代の大恐慌の際、さまざまな社会政策によって資本主義にタガをはめ、完全雇用によって社会の安定を図る政策がとられ、これが定着してきていたが、ブッシュはこのタガを一つひとつ外してしまった。その結果、アメリカは世界一の経済大国なのに、貧困率も先進国ではナンバーワンになってしまった。

日本でも同じことが起こっている。中曽根の戦後政治の総決算路線が小泉・安倍内閣に引き継がれ、「戦後レジュームからの脱却」と称して、戦後の民主改革のプラス面が一つひとつ剥ぎ取られてきている。この結果、アメリカに次ぐ世界第2の経済大国なのに、貧困率でもアメリカに次ぎ世

界2位になっている。最近、マルクスの「資本論」が脚光をあびたり、小林多喜二の「蟹工船」がベストセラーになったりしている背景には、無権利の労働者への搾取をほしのままにした戦前・戦中のワイルドな資本主義に似た現実が起きているからだと思う。

しかし、かつてクリントン大統領の下で労働長官を務めたこともあるアメリカの経済学者ロバート・ライシュは、最近の著書「暴走する資本主義」(原題は Supercapitalism) で、これは古典的資本主義の復活ではなく、スーパーキャピタリズムへの進化の結果起こっている現象だ、ということを克明に分析している。論旨のポイントは次の点である。

『1970年代以降、資本主義の暴走、つまりスーパー資本主義と呼ばれる状況が生まれたが、この変革の過程で、消費者および投資家としての私たちの力は強くなった。消費者や投資家として人々はますます多くの選択肢を持ち、ますます「お買い得な」商品や投資対象が得られるようになった。

しかしその一方で、公共の利益を追求するという市民としての私たちも力は格段に弱くなってしまった。労働組合も監督官庁の力も弱くなり、激しくなる一方の競争に明け暮れて企業の(なかにも)ステーツマンはいなくなった。民主主義の実行に重要な役割を果たすはずの政治の世界にも、資本主義のルールが入り込んでしまい、政治はもはや人々の方ではなく、献金してくれる企業の方を向くようになってしまった。

私たちは「消費者」や「投資家」だけでいられるのではない。日々の生活の糧を得るために汗する「労働者」でもあり、そして、よりよき社会をつくっていく責務を担う「市民」でもある。現在進行しているスーパー資本主義では、市民や労働者(の権利や利益が)がないがしろにされ、民主主義が機能しなくなっていることが問題である。

モノを買うときの個々の消費者の好みについては、資本主義はますます反応はよくなったが、市民としての私たちが望むことに対する民主主義の反応は鈍くなる一方である。人々が、市民としての力を失いつつあると感じる(機会がますます多くなっている)。・・・それは、過去数十年の間、資本主義は私たちから市民としての力を奪い(とる一方)、もっぱら消費者や投資家としての力を強化することに向けられてきた(からである)。・・・

私たちは、このスーパー資本主義がもたらす社会的なマイナス面を克服し、民主主義をより強いものにしていかなくてはならない。個別の企業をやり玉にあげるような運動で満足するのではなく、現在の資本主義のルールそのものを変えていく必要がある。そして「消費者としての私たち」、「投資家としての私たち」の利益が(たとい)減ずることになろうとも、それを決断していかなければ

ならない。その方法でしか、真の一步を踏み出すことができない。

民主主義とは自由で公正な選挙のプロセスを指すだけではなく、それ以上の意味を持っている。民主主義とは、社会全体の利益につながる仕組みやルールを決定するために、市民が手をつなぎ合うことによってのみ達成することができるシステムである』

ここには重要な論点が含まれている。問題は、こうしたスーパー資本主義にどういふ市民運動を対置すべきかだが、まだそこまで読み進んでいないので、次回以降にご紹介したい。こういった点をこれからも一緒に議論して行けたらと思う。